

第14章 精神障害者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表14-1に示すように、手帳なし・等級不明者の70%がセクションIとされた。また、31%が雇用・自営、63%が在宅・入院だった。施設・作業所の利用者と学校・訓練校の在籍者がそれぞれ3%いた。

表14-1 精神障害者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況				
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等
身体障害 3-4級	1	-----	100.0	1	-----	-----	-----	100.0
療育 中 度	1	-----	100.0	1	-----	100.0	-----	-----
軽 度	3	33.3	66.7	3	-----	100.0	-----	-----
手帳なし・等級不明	37	70.3	29.7	32	31.3	3.1	3.1	62.5
備 考	$\chi^2=5.4, df=3$ $p=-----$			$\chi^2=29.3, df=9$ $p=0.0006$				

2. 進路状況と指導区分

表14-2の上段に示すように、セクションIとされた人の30%が雇用・自営、9%が施設・作業所、4%が学校・訓練校、56%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が21%でセクションIの0.7倍、施設・作業所が21%でセクションIの2.3倍、在宅・入院等が57%でセクションIと同率だった。

3. 経過年数との関係

表14-2の2段目に示すように、2年未満はほとんどいなかった。

雇用・自営者は、2年以上3年未満の27%が43%まで増大した後、4年以上では8%まで低下した。施設・作業所の利用者も、2年以上3年未満の18%が21%まで増大した後、4年以上では8%まで低下した。これに対して、在宅・入院者は、2年以上3年未満の55%が29%まで減少したものの、4年以上では85%に達した。

表14-2 精神障害者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクション I	(n = 23)	30.4	8.7	4.3	56.5	$\chi^2=1.9, df=3$ $p=-----$
セクション II・III	(n = 14)	21.4	21.4	-----	57.1	
	1 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=9.6, df=6$ $p=-----$
	1-2 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3 年未満 (n = 11)	27.3	18.2	-----	54.5	
	3-4 年未満 (n = 14)	42.9	21.4	7.1	28.6	
	4 年以上 (n = 13)	7.7	7.7	-----	84.6	
セクション I	1 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=11.7, df=7$ $p=0.0700$
	1-2 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3 年未満 (n = 6)	33.3	16.7	-----	50.0	
	3-4 年未満 (n = 9)	55.6	11.1	11.1	22.2	
	4 年以上 (n = 8)	-----	-----	-----	100.0	
セクション II・III	1 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=0.1, df=4$ $p=-----$
	1-2 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3 年未満 (n = 5)	20.0	20.0	-----	60.0	
	3-4 年未満 (n = 4)	25.0	25.0	-----	50.0	
	4 年以上 (n = 5)	20.0	20.0	-----	60.0	

表14-2の3段と4段目には、経過年別による進路状況を職業リハビリテーション計画の内容別に示した。これによると、セクション I とされた後に雇用・自営となった人は、2年以上3年未満で33%、3年以上4年未満で56%いたが、4年以上はいなかった。施設・作業所の利用者も3年未満の17%から11%になったが、4年以上はいなかった。在宅・入院者は、2年以上3年未満の50%が22%まで低下した後、4年以上では100%に達した。

セクション II や III とされた後で雇用・自営者となった人は、2年以上3年未満に同時期のセクション I の0.6倍の20%いたが、4年以上でも同率だった。施設・作業所の利用者は、どの経過年も雇用・自営者と同率だったが同時期のセクション I よりも多かった。在宅・入院者は、50-60%で変化が少なく、同時期のセクション I よりもむしろ少なくなった。

4. 計画策定年齢との関係

表14-3に示すように、19歳以下では在宅・入院者が最も多くて40%となり、雇用・自営者、施設・作業所の利用者、学校・訓練校の在籍者では20%の同率だった。雇用・自営者は、20-24歳で低下するものの、加齢とともに増加の傾向を示し、35-44歳では42%に達した。だが、45歳以上では雇用・自営者はいなかった。施設・作業所の利用者は25-44歳では8-16%だったが、45歳以上では67%に達した。在宅・入院者は、どの年齢層も極めて多く、20-24歳では83%に達した。

表14-3 精神障害者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n = 5)	20.0	20.0	20.0	40.0	$\chi^2=16.5, df=12$ $p=-----$
20-24歳	(n = 6)	16.7	-----	-----	83.3	
25-34歳	(n = 12)	25.0	16.7	-----	58.3	
35-44歳	(n = 12)	41.7	8.3	-----	50.0	
45歳以上	(n = 3)	-----	66.7	-----	33.3	
19歳以下	1年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=10.0, df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 2)	-----	-----	-----	100.0	
	3-4年未満 (n = 2)	50.0	-----	50.0	-----	
	4年以上 (n = 1)	-----	100.0	-----	-----	
20-24歳	1年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=0.2, f=1$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	3-4年未満 (n = 2)	50.0	-----	-----	50.0	
	4年以上 (n = 4)	-----	-----	-----	100.0	
25-34歳	1年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=11.6, df=4$ $p=0.0240$
	1-2年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 4)	50.0	-----	-----	50.0	
	3-4年未満 (n = 3)	33.3	66.6	-----	-----	
	4年以上 (n = 5)	-----	-----	-----	100.0	
35-44歳	1年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=3.0, df=4$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 4)	25.0	25.0	-----	50.0	
	3-4年未満 (n = 5)	60.0	-----	-----	40.0	
	4年以上 (n = 3)	33.3	-----	-----	66.7	
45歳以上	1年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=0.2, df=1$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 1)	-----	100.0	-----	-----	
	3-4年未満 (n = 2)	-----	50.0	-----	50.0	
	4年以上 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	

第2節 職業リハビリテーション計画と 進路状況の規定要因

1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクションIとセクションII・IIIで有意な差 (χ^2 検定で $P < .05$) を得た ERCD の項目は、表14-4 に示す4項目だった。それらは、『進路への意欲』領域の「9.経済生活の見通し」、『移動』領域の「19.交通機関の利用」、『社会生活や課題の遂行』領域の「24.社会生活の遂行」、『理解と学習能力』領域の「42.読解力」であった。

表14-4 は、これらの項目を説明変数とし、セクションIとセクションII・IIIを外的基準として

表14-4 精神障害者のリハビリテーション計画とERCD評定項目の数量化II類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比=.288		
		度数 n= 42	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
9. 経済生活 の見通し	a . b . c . d	24	-0.410	.234 (2)
	e	18	0.547	
19. 交通機関 の利用	a . b . c	12	-0.268	.067 (3)
	d	30	0.107	
24. 社会生活 の遂行	a . b	13	-0.806	.253 (1)
	c . d . e	29	0.361	
42. 読解力	a . b . c . d	15	-0.013	.004 (4)
	e	27	0.007	

注) セクション I : N=27, MEAN=0.400, S.D=0.851
セクション II・III : N=15, MEAN=-0.720, S.D=0.830

数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は83.7%となり、相関比は0.288だった。偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを示すと、①「24.社会生活の遂行」、②「9.経済生活の見通し」、③「19.交通機関の利用」、④「42.読解力」となった。

2. 雇用群の判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との有意な差が認められた ERCD の項目はなかった。また、施設・作業所の利用群に限定した場合も、有意差の認められた ERCD の項目はなかった。

第3節 雇用された人の特徴

ERCD の有意差項目をもとにした数量化第II類による判別分析はできなかった。それゆえ、カテゴリーウェイトから、雇用群（自営を含む）の特徴を見出すことはできなかった。

ERCD の各項目の上位の選択肢を通過する雇用群の比率を、「22.歩行技術」をのぞく43項目で示したのが、表14-5である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は60-10%の範囲にあった。IIの『進路への意欲』は60-30%の範囲にあったが「6.働くことへの関心」だけは100%だった。IIIの『職業生活の維持』は70-30%の範囲に多いが、「10.身の自立」は100%、「12.医療措置」は0%だった。IVの『移動』は100-90%台に集中した。Vの『社会生活や課題の遂行』は90-80%台だった。VIの『手の機能』は100に集中するが「29.巧み性」だけは60%台だった。VIIの『姿勢や持久力』は100-90%の「32.持ち上げる力」「31.姿勢の変化」と、70-60%台の「33.座位作業の持続」「34.立ち作業の持

表14-5 精神障害者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
VI 25. 手指の動作 (c)	100.0						⑥				99.9	99.9
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	100.0						⑥				99.9	99.9
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	100.0						⑥				96.4	99.9
VIII 35. 視覚機能 (e)	100.0									⑧	96.4	99.9
IV 20. 平地の移動 (f)	100.0				④						92.9	83.3
VI 26. 手指の運動速度 (d)	100.0						⑥				92.9	83.3
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	100.0									⑧	92.9	83.3
VII 32. 持ち上げる力 (c)	100.0							⑦			89.3	99.9
VI 30. 上肢の筋力 (d)	100.0						⑥				89.3	66.7
IV 21. 階段昇降 (d)	100.0				④						88.9	66.7
II 6. 働くことへの関心 (d・e)	100.0		②								85.7	66.7
III 10. 身辺の自立 (c)	100.0			③							85.7	66.7
VIII 37. 聴覚機能 (d)	90.0									⑧	99.9	99.9
VII 31. 姿勢の変化 (c)	90.0							⑦			96.4	99.9
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	90.0									⑧	96.4	83.3
IV 18. 外出 (d)	90.0				④						64.3	33.3
IV 19. 交通機関の利用 (d)	90.0				④						64.3	33.3
V 23. 課題の遂行 (c・d・e)	90.0					⑤					57.1	66.7
V 24. 社会生活の遂行 (c・d・e)	80.0					⑤					64.3	50.0
VII 33. 座位作業の持続 (c)	70.0							⑦			75.0	83.3
IX 41. 話す能力 (e)	70.0									⑨	75.0	33.3
III 14. 健康の自己管理 (c)	70.0			③							64.3	50.0
IX 40. 言語的理解力 (e)	70.0									⑨	64.3	16.7
IX 42. 読 解 力 (e)	70.0									⑨	60.7	33.3
VI 29. 巧 ち 性 (c)	60.0						⑥				78.6	66.7
III 15. 体 力 (d)	60.0			③							71.4	66.7
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	60.0							⑦			63.0	66.7
III 13. 医療の自己管理 (c)	60.0			③							50.0	33.3
II 9. 経済生活の見通し (e)	60.0		②								35.7	33.3
I 3. 運転免許 (b)	60.0	①									17.9	0.0
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	50.0									⑧	71.4	33.3
I 1. 年 齢 (d・e・f)	50.0	①									64.3	50.0
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	50.0			③							35.7	16.7
II 8. 職業情報の獲得 (c)	50.0		②								17.9	0.0
IX 44. 数的処理能力 (e)	40.0									⑨	64.3	33.3
III 16. 勤務体制 (c・d)	40.0			③							57.1	83.3
I 2. 就業経験 (c)	40.0	①									46.4	50.0
IX 43. 書く能力 (e)	40.0									⑨	46.4	16.7
III 11. 症状の変化 (c)	30.0			③							57.1	66.7
II 7. 本人の希望する進路 (e)	30.0		②								21.4	0.0
I 4. 資格免許 (b)	20.0	①									7.1	0.0
I 5. 職業訓練 (b)	10.0	①									28.6	33.3
III 12. 医療措置 (c)	0.0			③							7.1	99.9

注1) 備考の*は、群間の χ^2 で5%以下の有意差を示す。

注2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。「経過年」の順位は除外してある。

注3) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む。

続」に分離した。VIIIの『情報の受容と伝達』は100-90%に集中するが「39.書字表現の方法」は50%台だった。IXの『理解と学習能力』は70%台の「41.話す能力」「40.言語的理解力」「42.読解力」と、40%台の「44.数的処理能力」「43.書く能力」に分離した。

第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

48人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「精神薄弱者用」が87.5%、「その他・一般用」が12.5%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「精神薄弱者用」と「その他・一般用」の採点盤を用いた対象者だけの場合、の3通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表14-6である。手帳なし・等級不明者がほとんどであるが、療育手帳の中度と軽度をもつ人や、身体障害者手帳の中度（3-4級）をもつ人は、いずれもC段階に評定されていた。

表14-6 精神障害者の ERCD 評定段階と障害等級

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評定段階				備考
	A	B	C	D	
合計	(n = 14)	(n = 12)	(n = 16)	(n = ...)	
身体障害					
3-4級 n = 1(.....)(.....)	100.0(6.3)(.....)	
療育					
中 度 n = 1(.....)(.....)	100.0(6.3)(.....)	
軽 度 n = 3(.....)(.....)	100.0(18.8)(.....)	$\chi^2=9.2$
手帳なし					$df=6$
等級不明 n = 37	37.8(100.)	32.4(100.)	29.7(68.8)(.....)	$p=.....$
精神薄弱者用	(n = 13)	(n = 10)	(n = 13)	(n = ...)	
身体障害					
3-4級 n = 1(.....)(.....)	100.0(7.7)(.....)	
療育					
中 度 n = 1(.....)(.....)	100.0(7.7)(.....)(.....)
軽 度 n = 3(.....)(.....)	100.0(23.1)(.....)	$\chi^2=10.3$
手帳なし					$df=6$
等級不明 n = 31	41.9(100.)	32.4(100.)	25.8(61.5)(.....)	$p=.....$

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

2. 指導区分と評定段階

表14-7で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション1と策定されたのは、Aの93%、Bの67%、Cの38%であり、Dはいなかった。評定段階が高いほど多くなる傾向が顕著であった。内訳をみると、Aが48%で最も多く、次にB(30%)とC(22%)の順序だった。

表14-7 精神障害者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計		「その他・一般用」採点盤		「運動機能障害者用」採点盤				
		セクション I (n = 27)	セクション II・III (n = 15)		セクション I (n = 24)	セクション II・III (n = 12)		セクション I (n = 3)	セクション II・III (n = 3)
A	n = 14	92.9(48.1)	7.1(6.7)	n = 13	92.3(50.0)	7.7(8.3)	n = 1	100.0(33.3)	66.7(10.5)
B	n = 12	66.7(29.6)	33.3(26.7)	n = 10	80.0(33.3)	20.0(16.7)	n = 2	……(……)	100.0(66.7)
C	n = 16	37.5(22.2)	62.5(66.7)	n = 13	30.8(16.7)	69.2(75.0)	n = 3	66.7(66.7)	33.3(33.3)
D	n = …	……(……)	……(……)	n = …	……(……)	……(……)	n = …	……(……)	……(……)
備 考	$\chi^2=10.0, df=2, p=0.0067$			$\chi^2=12.2, df=2, p=0.0023$			$\chi^2=3.33, df=3, p=……$		

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

3. 進路状況と評定段階

表14-8で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの23%、Bの36%、Cの21%であり、Dはいなかった。AとBで逆転しているものの、B以下では評定が高いほど多かった。施設・作業所の

表14-8 精神障害者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n = 10)	(n = 6)	(n = 1)	(n = 21)	
A n = 13	23.1(30.0)	15.4(33.3)	……(……)	61.5(38.1)	$\chi^2=6.12$ $df=6$ $p=……$
B n = 11	36.4(40.0)	……(……)	……(……)	63.6(33.3)	
C n = 14	21.4(30.0)	28.6(66.7)	7.1(100.)	42.9(28.6)	
D n = …	……(……)	……(……)	……(……)	……(……)	
「精神薄弱者用」	(n = 6)	(n = 6)	(n = …)	(n = 20)	
A n = 12	16.7(33.3)	16.7(33.3)	……(……)	66.7(40.0)	$\chi^2=5.30$ $df=4$ $p=……$
B n = 9	33.3(50.0)	……(……)	……(……)	66.7(30.0)	
C n = 11	9.1(16.7)	36.4(66.7)	……(……)	54.5(30.0)	
D n = …	……(……)	……(……)	……(……)	……(……)	
「その他・一般用」	(n = 4)	(n = …)	(n = 1)	(n = 1)	
A n = 1	100.0(25.0)	……(……)	……(……)	……(……)	$\chi^2=3.25$ $df=4$ $p=……$
B n = 2	50.0(25.0)	……(……)	……(……)	50.0(100.)	
C n = 3	66.7(50.0)	……(……)	33.3(100.)	……(……)	
D n = …	……(……)	……(……)	……(……)	……(……)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

利用となった人は、Aの15%とCの29%だけであり、BとCはいなかった。学校・訓練校に在籍している人は、Cの7%だけだった。在宅・入院等になった人は、Aの61%、Bの64%、Cの43%であり、Dはいなかった。AとBで逆転しているものの、B以下では評定が高いほど多かった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Bが最も多くて40%、次いでAとBが同率で30%だった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cの67%とAの33%だった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cだけだった。在宅・入院者の内訳は、Aが最も多くて38%、次いでB（33%）とC（29%）の順序だった。

4. 経過年別の評定段階と進路状況

表14-9では標本数が少なく明らかな傾向を得られなかったが、対象者全体の傾向を見ると、評定段階がAからC段階へと低くなっても、雇用・自営者は経過年による差異はあまりない。施設・作業所の利用者は、B段階でいなかった。

表14-9 精神障害者の進路状況と経過年別の ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=7.26$ $df=4$ $p=-----$
	1-2年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n = 3	33.3	33.3	-----	33.3	
	3-4年未満 n = 4	50.0	25.0	-----	25.0	
	4年以上 n = 6	-----	-----	-----	100.0	
B	1年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=1.49$ $df=2$ $p=-----$
	1-2年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n = 5	40.0	-----	-----	60.0	
	3-4年未満 n = 4	50.0	-----	-----	50.0	
	4年以上 n = 2	-----	-----	-----	-----	
C	1年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=4.27$ $df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n = 3	-----	33.3	-----	66.7	
	3-4年未満 n = 6	33.3	33.3	16.7	16.7	
	4年以上 n = 5	20.0	20.0	-----	60.0	

注) 全ての採点盤の結果の集計

第5節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

セクション I と II・III を判別するのに寄与する ERCD の項目として、①「社会生活の遂行」、②就業への意欲としての「経済生活の見通し」、③移動としての「交通機関の利用」、④理解と学習能力としての「読解力」などが指摘された。

(2) 計画内容と処遇

表14-2で、セクション I とセクション II・III の双方ともに、在宅・入院者等が最も多いことが特徴的である。セクション I とされているにもかかわらず、策定した後の4年目以後（6年未満）になると在宅・入院者等が100%を占め、また、セクション II・III に策定された人の同時期の状況も60%を在宅・入院者等で占められる。これらの結果は全体として、精神障害者に対する職業リハビリテーション計画の策定は、必ずしも適切な決定になっていないことが示唆される。

2. 雇用群の特性

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群と間で有意な差を得た ERCD の項目はなかった。

ERCD の各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると（表14-5）、雇用群の多くの人（80%以上）が通過できた項目は、19項目（43項目の44%）あった。その多くは、『IV. 移動』『V. 社会生活や課題の遂行』『VI. 手の機能（「巧み性」を除く）』『VIII. 情報の受容と伝達（「書字表現の方法」を除く）』などの領域に分類され、それらに加えて、「働くことへの関心」や「身の自立」、姿勢や持久力としての「持ち上げる力」「姿勢の変化」が含まれた。反対に雇用群の少数の人（30%未満）しか通過できない項目は3項目（7%）にすぎず、「医療措置」「資格免許」「職業訓練」だけだった。

3. ERCD 評価段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表14-7の【合計】結果では、評価段階がDに該当する対象者はいないものの、AからDにな

るにつれて、セクション I に策定される人の比率が急激に減少した。この傾向は、【精神薄弱者用】の採点盤を用いた結果でも同じだった。それゆえ、精神障害者の職業リハビリテーション計画の策定に際して、ERCD の評定段階をもとにセクション I と策定することは可能であると考えられる。

(2) 雇用可能性の予測

表14-8 の【合計】結果を（学校・訓練校）の群を除外した 3 群だけで再集計すると、（雇用・自営）群は、評定段階が A の場合には 23%、B で 36%、C で 23% が該当し、D の対象者はいなかった。評定段階の低下によって（施設・作業所）群や（在宅・入院等）群が増加するという傾向は全く認められなかった。それゆえ、精神障害者に対する ERCD の評定段階の結果は、雇用可能性を予測しない。